

政策評価シート（平成30年度実績評価）

◎ 政策の基本情報

総合計画 中期 プラン	政策No.	1-1	政策名	農林業の振興	政策の 目指す姿	農林業者が安定した所得を確保しています	政策 主管課	農政課	政策主管 課長名	藤原 康司
	政策の方針	就業者の減少やグローバル化による影響が懸念される中、農林業が持続していくためには、農林業に携わる人が安定した所得を確保することが必要です。 そのために、収益性の高い農畜産物など農業生産の支援を行うとともに、担い手となる後継者の育成、生産基盤や施設の整備による生産性や作業効率の向上に取り組みます。また、地元産の木材が建築材等として利用されるための供給体制の構築、森林の健全な育成に取り組みます。								

2 成果指標の達成状況

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	区分	H27 (基準年度)	H29	H30	R1	R5
農業者一人あたりの農業所得金額	農業を営むことによって利益を生み出していることを示す指標。	総務省(市町村課税状況等の調)	千円	目標値		2,240	2,234	2,228	2,338
				実績値	2,172	2,552	2,362	-	
達成度	[達成状況に関する背景・要因]								
A	花巻市の農業産出額の過半を占める米の所得について、気象変動により収量が不安定な部分があるものの、米の需給の安定により価格も安定している。また、園芸については数量減の単価高、畜産については子牛・肉牛相場が高値で推移しているため目標値に達した。 平成30年度実績が前年度実績を下回った要因として、新たな米政策の見直しに伴い、平成30年産米から米の直接支払交付金(10アールあたり7,500円の交付金)が廃止されたことが一因となっている。								

3 政策に対する各施策の達成度

No.	施策名	成果指標名	H27 (基準年度)	H29			H30			R1		前年実績との比較	達成度
			現状値	目標値	実績値	達成度	目標値	実績値	達成度	目標値	見込み		
1	農業生産の支援	振興作物の栽培面積(ha)	4,147	4,400	4,027	b	4,500	3,921	c	4,600		↗	D
2	担い手の育成	担い手への農地集積率(%)	60.8	67.0	66.6	b	69.0	68.2	b	71.0		↗	C
		集落営農組織の法人化率(%)	48.2	70.0	58.9	c	80.0	60.7	c	100.0		↗	
3	生産基盤の整備	水田整備率(%)	67.3	67.5	67.5	a	68.1	68.2	a	68.4		→	B
		地域共同による農業資源管理面積の割合(%)	88.7	90.0	89.0	b	90.0	89.0	b	90.0		→	
4	木材供給体制の構築	森林経営計画の策定面積(ha)	3,657	4,364	4,324	b	4,714	5,289	a	5,064		↗	C
		素材生産量(m³)	37,571	55,620	62,630	a	57,288	28,866	c	59,006		↘	
5	森林の保全	植樹などの森林保護活動に参加した市民の割合(%)	4.0	4.7	4.7	a	5.0	3.6	c	5.4		↘	C
		里山保全活動が行われた面積(ha)		40.6	35.6	c	41.8	61.1	a	5.4		↗	

4 政策の総合的な評価

評価区分	政策の課題と要因
A-④	農業所得については制度の廃止や気象条件・市況の影響による農畜産物の販売単価の下落によって、微減の状況にはなっているが、振興作物への転換や農地中間管理事業等を活用し担い手への農地の集積、生産基盤の整備は順調に進んでいる。 農地集積については、集積された農地を作業の効率化を図るため、地理的な集約を進める一方、中山間地域等耕作条件不利地の農地集積の推進が必要である。 木材は市内や近隣において需要が増加してきている。今後、素材生産から多様な木材利用を進めるうえで森林経営計画の策定を進めるとともに、A材(建築用材)の需要拡大が必要である。また、市民が参加し木材や森林の多様性に関心を高める森林づくりの情報発信や市独自の里山整備に支援を行うなど、森林に対する意識の醸成を図っていく必要がある。
やや遅れている	

成果指標達成度	A	☆			
	B				
	C				
	D				
		④	③	②	①
		政策に対する施策の達成度			

施策名	森林の保全	施策の成果指標の 達成状況	H29	D	H30	C
5	<p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民自らが木材や山林に触れ親しみ、森林の持つ多様性に関心を高めるイベントの企画や森づくりの情報が少ないことから、市民全体の割合から見れば参加者が少ない状況となっている。 ・松くい虫対策は先端地域が北上したことから、国の予算が大幅に減額となっていることから、選択と集中による駆除と近隣市町や営林署、市民と連携した取り組みが必要となっている。 <p>[今後の方向性]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水源地視察や木工教室、市民が自ら取り組む森林体験事業やシンポジウム、市有林を活用した植樹体験などを継続して実施するとともに、国の里山整備事業に加え、市独自の里山整備に対する支援を行い、森林に対する意識の醸成を図っていく。 ・市内の松くい虫被害の先端地域である大迫地区を集中的に駆除するとともに、ライフライン(道路・電線)の確保と景観保全を目的とした被害木の処理を計画的に進める。また、被害木の活用方法としてバイオマス燃料に活用するため、伐採から植栽まで可能な樹種転換事業や植栽後の手入れを行うための森林整備事業を組み合わせ、民有林の松くい虫対策が進むよう関係機関が連携を図りながら森林再生を進める。 					